

**【終わりに】**

地域全体が理想とするような形で住民力を発揮するにはまだまだ時間がかかると思われます。しかしこのような流れを確実に醸成してゆくためには、志の高い地域に対して選択的集中的な支援を行うことで成功体験を得、それを模範として顕彰するなど、分かりやすい評価をすることが必要で、市民全体のモチベーションを高めるためには行政として常に応援し、関わる必要があります、行政組織の中に防災担当部局とは別に市民活動推進担当のような専任の部隊が必要なように思います。

いずれにしても、新潟市の試みは国内でも先進的なものですので、ぜひ実践活動の中から得られた知見を全国に発信していただきたいと思ひます。

以上



犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による  
安全安心なまちづくり方策に関する調査  
(その2：新潟市における社会実験等)  
報告書

発 行 国土交通省都市・地域整備局

発行年月 平成21年3月

連絡先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話番号 03(5253)8111 (内線 32335)

F A X 03(5253)1587